

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地域ケアプラザ整備事業	165,922	165,922	221,099	221,099	△ 55,177	△ 55,177	
2	松風学園改築・改修事業	1,075,278	1,075,278	368,004	368,004	707,274	707,274	
3	障害者施設整備事業	108,886	35,915	665,749	616,864	△ 556,863	△ 580,949	
4	特別養護老人ホーム整備等事業	4,867,482	3,374,800	4,080,462	2,925,134	787,020	449,666	○
5	特別養護老人ホーム等介護職員 の宿舎等整備事業	83,699	0	100,000	0	△ 16,301	0	
6	東部方面斎場(仮称)整備事業	988,561	952,393	533,968	497,703	454,593	454,690	
7	社会福祉施設等償還金助成事業	858,154	858,154	1,069,735	1,069,735	△ 211,581	△ 211,581	
8	地域密着型サービス事業所整備 等事業	535,826	8,917	412,767	30,255	123,059	△ 21,338	
9	介護予防交流拠点整備事業	19,596	176	18,626	176	970	0	
10	高齢者施設等の非常用自家発電・ 給水設備整備及び水害対策 等事業	109,902	32,994	179,230	54,090	△ 69,328	△ 21,096	
11	障害者施設安全対策事業	42,122	14,714	22,447	7,952	19,675	6,762	
	計	8,855,428	6,519,263	7,672,087	5,791,012	1,183,341	728,251	

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域ケアプラザ整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	165,922	0	0	0	150,000	15,922
令和5年度	221,099	0	0	0	196,000	25,099
増▲減	▲55,177	0	0	0	▲46,000	▲9,177

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	732,182	685,294
	市債＋一般財源	712,734	685,294
決算	事業費	329,065	571,816
	市債＋一般財源	311,449	571,816

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,735	6,735	6,735
6,735	6,735	6,735

事業概要 (アクティビティ)	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供するため、地域ケアプラザを整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域ケアプラザ施設数	単位	目標	143	144	145	146	146	146
	施設	実績	142	144				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
しゅん工数	単位	目標	1	3	0	1	0	0
	か所	実績	1	3				
事業目的	地域ケアプラザは本市地域福祉保健計画に定める第4層・日常生活圏域（中学校圏域）を対象として身近な地域課題に取り組み、地域の福祉保健活動を育成・支援するための重要な機能を果たすほか、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うことを目的としています。 6年度は、146館目となる上永谷駅前地域ケアプラザの整備を進めていきます。 また、過年度に開所した地域ケアプラザに関して、初期不良対応などの必要な対策を行います。							
背景・課題	身近な福祉保健活動の拠点として地域ケアプラザを日常生活圏域ごとに設置し、地域の福祉・保健活動やネットワークづくりの支援等を行ってきました。地域課題が多様化・複合化する中で、地域ケアプラザの地域支援の取組強化がますます重要になっています。							
根拠法令・方針決裁等	地域ケアプラザ条例							
根拠・データ等	ゆめはま2010プランにおいて中学校区程度に1館を基準として整備することとしており、146館の開所を目指して整備を進めています。 また、第4期地域福祉保健計画において、地域ケアプラザは第4層・日常生活圏域（中学校圏域）を対象とする地域支援の中核的な役割を担う施設であることが位置づけられています。							
事業スケジュール	上永谷駅前地域ケアプラザ：2年度基本設計、3年度実施設計、4年度着工、5年度工事、6年度竣工・開所							
事業開始年度	平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	上永谷駅前地域ケアプラザの整備	158,987	197,961	▲38,974
2	西柴地域ケアプラザ整備(残地の管理)	0	15,000	▲15,000	整備終了に伴い管理費を他事業に統合したことによる減
3	既存施設設備改修等	6,205	7,408	▲1,203	事業終了による減
4	事務費	730	730	0	

	細事業合計	165,922	221,099	▲55,177	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 明子	花摘 梢子	森田 秀

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	13	施策番号	4
事業名称	松風学園改築・改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,075,278	0	0	0	1,039,000	36,278
令和5年度	368,004	0	0	0	346,000	22,004
増▲減	707,274	0	0	0	693,000	14,274

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	983,885	965,169	935,001	316,909	0
	市債＋一般財源	983,885	965,169	935,001	316,909	0
決算	事業費	528,385	1,007,964			
	市債＋一般財源	528,385	1,007,964			

事業概要 (アクティビティ)	公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
松風学園再整備完了	単位	目標	新居住棟新設工事着手	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手	B棟解体工事完了、日中活動棟新設工事着手	日中活動棟新設工事完了、A棟改修工事着手、特定天井工事完了、北側道路拡幅工事完了	A棟改修工事完了、管理棟改修工事着手	管理棟改修工事完了、福祉ホーム棟解体工事完了、体育棟改修工事完了	
	件	実績	新居住棟新設工事着手	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
居室の個室化等により利用者の居住環境が改善される。	単位	目標	新居住棟新設工事着手	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手	B棟解体工事完了、日中活動棟新設工事着手	日中活動棟新設工事完了、A棟改修工事着手、特定天井工事完了、北側道路拡幅工事完了	A棟改修工事完了、管理棟改修工事着手	管理棟改修工事完了、福祉ホーム棟解体工事完了、体育棟改修工事完了	
	件	実績	新居住棟新設工事着手	新居住棟新設工事完了、B棟解体工事着手					
事業目的	現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させ、個室化等を図ります。これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者（いわゆる「過齡児」）の当園への受け入れを一層積極的に進め、市内過齡児の解消を促進します。 ※面積基準：利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、9.9平方メートル以上。								
背景・課題	松風学園の建物（1983年頃しゅん工）は、築35年以上経過し老朽化する中、居室の利用者1人当たりの床面積が現行基準を満たさなくなるなど、現利用者の生活環境にとって多くの支障が生じています。								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市知的障害者生活介護型施設条例、施行規則 横浜市指定障害者支援施設等の人員、設備、運営等の基準に関する条例 平成30年3月方針決裁 								
根拠・データ等	基本設計報告書、過去の委託積算データ								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：事業開始（基礎調査） 令和元年度：基本設計、実施設計（作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等解体） 令和2年度：第1期解体工事（作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等）、実施設計（新居住棟新設） 令和3年度：新居住棟新設工事、実施設計（B棟解体、A棟改修） 令和4年度：新居住棟新設工事、B棟解体工事、実施設計（日中活動棟新設）、土木工事設計 令和5年度：第2期解体工事（B棟）、日中活動棟新設工事、実施設計（A棟改修、土木工事） 令和6年度：日中活動棟新設工事、改修工事（特定天井・A棟）、土木工事、実施設計（管理棟改修・体育棟改修） 令和7年度：改修工事（A棟、管理棟）、実施設計（福祉ホーム棟解体） 令和8年度：改修工事（管理棟・体育棟）、第3期解体工事（福祉ホーム棟） 								
事業開始年度	平成30年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	松風学園改築・改修事業	1,075,278	368,004	707,274	工事進捗による増
細事業合計		1,075,278	368,004	707,274		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	宇野 修平
	大津 豪	畑下 陽介	

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	13	施策番号	2
事業名称	障害者施設整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	108,886	70,620	0	2,351	32,000	3,915
令和5年度	665,749	48,686	0	199	559,000	57,864
増▲減	▲556,863	21,934	0	2,152	▲527,000	▲53,949

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	60,577	50,824
	市債+一般財源	54,577	48,417
決算	事業費	43,613	36,961
	市債+一般財源	21,009	34,965

令和7年度	令和8年度	令和9年度
47,415	61,024	888,190
47,215	58,578	845,304

事業概要 (アクティビティ)	障害者及びその家族が地域で安心して生活するために必要な施設を、計画的に整備します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
進捗	単位	目標	4館目：基本設計、5、6館目：候補地検討	4館目：実施設計・工事5%、5、6館目：候補地検討	4館目：工事96%、5、6館目：候補地検討	4館目：開所、5館目：法人選定、6館目：候補地検討	5館目：基本・実施設計、6館目：法人選定	5館目：実施設計・着工、6館目：基本設計	5館目：しゅん工、6館目：実施設計
		実績	4館目：基本設計完了、5、6館目：候補地検討	4館目：実施設計・工事4%、5、6館目：候補地検討					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
整備数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	
	か所	実績	3	3					
事業目的	<p>【多機能型拠点整備】 多機能型拠点の利用対象者である、医療的ケアを必要とする重症心身障害児等は今後増加する見込みであり、横浜市中期4か年計画や障害者プランに基づき、早急に整備をすすめる必要があります。</p> <p>医療的ケアを必要とする重症心身障害児等の卒業後の通所先、その家族のレスパイトといった役割に加え、地域の重症心身障害児者等に関わる施設の拠点的役割を果たしています。</p> <p>【大規模修繕】 老朽化した民間障害施設の改修や、施設利用者のニーズに合わせた民間障害施設のバリアフリー化等改修に要する費用の一部を補助します。施設利用者等が通い慣れた施設へ安全に通所を続けられることができ、施設の役割を果たすことができます。</p> <p>資金面の理由から改修工事の発注を見合わせる施設があり、補助金を活用することで建物の長寿命化を図れます。</p>								
背景・課題	<p>【多機能型拠点整備】 整備予定地が見つからず市内6方面整備完了まで時間を要しています。</p> <p>【大規模修繕】 老朽化した施設が多く存在するため、補助事業実施にあたり予算の平準化が必要になります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律								
根拠・データ等	<p>【多機能型拠点整備】 <整備箇所数>中期4か年計画、障害者プラン <積算>既存3館における積算データ、補助実績</p> <p>【大規模修繕】 <対象施設選定>公有財産台帳、長寿命化対策工事リスト 【施設移転事業用地管理】 <積算>前年度実績</p>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：大規模修繕事業開始 ・平成24年度：多機能型拠点1館目開所 ・平成25年度：多機能型拠点2館目開所 ・平成29年度：多機能型拠点3館目開所 ・令和2年度：多機能型拠点4館目法人決定 ・令和6年度：多機能型拠点4館目開所（予定）、多機能型拠点5館目法人決定（予定） 								
事業開始年度	昭和57年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	北東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施設)		0	653,649	▲653,649

細事業(事業内訳)	2	中央部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	1,028	1,000	28	法人選定委員会開催による増
	3	南東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	1,000	1,000	0	
	4	大規模修繕	106,158	9,000	97,158	実施箇所数の増による増
	5	施設移転事業	500	700	▲200	契約内容の見直しによる減
	6	施設管理事業	200	400	▲200	契約実績による見直しによる減
	細事業合計			108,886	665,749	▲556,863

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大津 豪	畑下 陽介	畑山 太一

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7-5-1 5					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	特別養護老人ホーム整備等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,867,482	0	1,428,555	64,127	3,196,000	178,800
令和5年度	4,080,462	0	1,091,736	63,592	2,939,000	-13,866
増▲減	787,020	0	336,819	535	257,000	192,666

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,546,805	4,883,338	6,870,892	2,826,258	3,127,836
	市債+一般財源	3,621,523	3,900,184	6,025,611	1,841,004	2,142,582
決算	事業費	1,801,484	2,841,033			
	市債+一般財源	1,495,514	2,470,811			

事業概要 (アクティビティ)
要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特別養護老人ホーム整備数	単位	目標	17338	18238	18838	19038	19288	19538	未定
	人	実績	17011	17421					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特別養護老人ホーム入所までの平均待ち月数	単位	目標	10	10	10	8	7	6	未定
	月	実績	10	9					

事業目的
特別養護老人ホームの整備については、要介護認定者や認知症高齢者が増加し施設入所を必要とする方が増えるため、9期計画期間中に新規整備700人分程度とショートステイの本入所転換200人分程度整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。
介護医療院の整備については、9期計画期間中に新規整備と既存施設からの転換をあわせて150人分を整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。
また、既存施設に対しても、居住環境の改善や修繕等に係る費用の補助により、運営の継続と定員数の維持が必要です。
本事業は各種取組を通して、介護需要の増大に対応するため、必要整備量の確保することを目的とします。

背景・課題
今後総人口の減少が始まる中、高齢者人口は今後も増え続けることが見込まれるため、介護需要の増大に対応する必要があります。

根拠法令・方針決裁等
社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

根拠・データ等
①特別養護老人ホーム建設補助等：法人施設審査会による選定結果等に基づく
②プライバシー保護：市内各施設への意向調査結果に基づく
③新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく
④特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく
⑤介護医療院整備費補助：市内事業者の希望数に基づく

事業スケジュール
・昭和53年度：特別養護老人ホーム建設補助事業開始
・平成29年度：プライバシー保護のための改修支援事業開始
・令和3年度：新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業開始
特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業開始
・令和6年度：介護医療院整備費補助事業開始

事業開始年度
昭和53年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 特別養護老人ホーム建設補助等	3,814,685	3,479,710	334,975	件数あたりの補助額の増による増
	2 プライバシー保護のための改修支援事業	188,956	230,816	▲41,860	補助希望人数の減に伴う減
	3 新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	553,977	285,891	268,086	件数あたりの補助額の増による増
	4 特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業	72,604	42,045	30,559	補助希望施設の増に伴う増
	5 整備用地の管理・整理	38,600	42,000	▲3,400	委託件数の減による減

細事業(事業内訳)	6	介護医療院整備費補助事業	198,660	0	198,660	新規事業のため
	細事業合計		4,867,482	4,080,462	787,020	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	北條 雅之	係長	岩瀬 敬二	飯田 動

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	5
事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	83,699	0	83,699	0	0	0
令和5年度	100,000	0	100,000	0	0	0
増▲減	▲16,301	0	▲16,301	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	110,000	100,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付数	単位	目標	3	5	2	1	0	0
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
整備された宿舎定員数	単位	目標	0	0	9	37	37	37
	人数	実績	0	0				
事業目的	介護職員の確保及び介護職員の働きやすい環境を整備することを目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）							
背景・課題	介護人材（外国人を含む）の慢性的な不足が続いており、介護人材の確保に向けた事業を進める必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等	市内各施設への介護職員の宿舎施設整備等に係るニーズ調査の結果に基づく							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業開始 （継続案件）：令和5年度 事業者決定、工事着手 令和6年度 工事完了 ※新規募集は令和5年度で終了							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業	83,699	100,000	▲16,301	補助件数の減による減
細事業合計		83,699	100,000	▲16,301		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 岩瀬 敬二	飯田 動
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	16	施策番号	4
事業名称	東部方面斎場（仮称）整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	988,561	0	36,084	84	929,000	23,393
令和5年度	533,968	0	36,232	33	480,000	17,703
増▲減	454,593	0	▲148	51	449,000	5,690

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	236,930	421,289	6,212,494	17,049,797	0
	市債＋一般財源	236,930	419,660	6,212,494	17,049,797	0
決算	事業費	207,269	410,651			
	市債＋一般財源	206,885	403,387			

事業概要 (アクティビティ)	将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業スケジュールど おりの遂行	単位	目標	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、土木工事、本体工事	本体工事	本体工事	本体工事、竣工・供用開始
	実績	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。							
背景・課題	今後、市内死亡者数の増加による火葬需要の増加が見込まれています。現在、既存斎場の火葬枠を増やすため運用面の工夫を行っていますが、それだけでは安定した火葬の供給は困難となることが見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則 平成30年1月12日方針決裁（市長決裁）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡者数の実績・将来推計 実績：令和2年33,923人、令和3年 36,333人、令和4年 39,524人 将来推計：令和10年42,078人、令和20年46,390人、令和30年46,563人 ・火葬待ち日数：令和2年度4.56人、令和3年度5.49人、令和4年度5.81人 ※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。死亡日から起算すると＋1日。 ・火葬需要と火葬能力の推計 火葬需要（1月）推計：令和5年度4,215件、令和6年度4,298件、令和7年度4,377件 火葬能力（市営）推計：令和5年度3,753件、令和6年度3,753件、令和7年度3,753件 ※統計上、年間で死亡者数が最も多くなる1月の死亡推計（＝火葬需要）と、既存の市営斎場の火葬可能件数（＝火葬能力）の差から、火葬需給を推計しています。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度：新斎場整備検討 ・平成30年度：基本計画策定、整備手法検討 ・令和元年度：基本設計の考え方調整、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、交通量調査、用地買替 ・令和2年度：基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）、都市計画手続 ・令和3年度：基本設計、実施設計、経営許可手続、都市計画手続 ・令和4年度：実施設計、経営許可手続、周辺工事 ・令和5年度：実施設計、経営許可手続、土木工事、本体工事 ・令和6年度：本体工事 ・令和7年度：本体工事 ・令和8年度：本体工事、竣工・供用開始（予定） 							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称			6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	東部方面斎場（仮称）整備事業			988,561	533,968	454,593
	細事業合計			988,561	533,968	454,593	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山口 真	係長 山口 浩生	川畑 佳寛
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 9	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	858,154	0	0	0	0	858,154
令和5年度	1,069,735	0	0	0	0	1,069,735
増▲減	▲211,581	0	0	0	0	▲211,581

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,332,403	1,202,426
	市債＋一般財源	1,332,403	1,202,426
決算	事業費	1,331,354	1,204,966
	市債＋一般財源	1,289,111	1,197,282

令和7年度	令和8年度	令和9年度
742,184	603,957	514,045
742,184	603,957	514,045

事業概要 (アクティビティ)	社会福祉施設を整備するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、償還金の元金における利子を助成します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
助成件数	単位	目標	303	292	286	264	250	224	194
	件	実績	299	290					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
助成をしたことで整備促進された施設数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	
	%	実績	98	99					
事業目的	社会福祉施設を整備するにあたり、法人負担を軽減し、民間施設の建設促進を図ります。								
背景・課題	社会福祉施設を整備の際に福祉医療機構等から行う借入の返済は、大きな法人負担となっており、整備促進を図るために法人負担を軽減する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱								
根拠・データ等	福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。								
事業スケジュール	4月～：交付決定、4月～3月：支払い、3月：額確定								
事業開始年度	昭和48年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	社会福祉施設等償還金助成事業(救護施設)	8,298	8,571	▲273
2	社会福祉施設等償還金助成事業(障害者施設)	42,020	44,540	▲2,520	助成件数の減少による元金補助額の減
3	社会福祉施設等償還金助成事業(特別養護老人ホーム等)	767,430	975,777	▲208,347	助成件数の減少による元金補助額の減
4	社会福祉施設等償還金助成事業(地域ケアプラザ)	40,406	40,847	▲441	償還進捗に伴う元金減少による利子補助額の減

	細事業合計	858,154	1,069,735	▲211,581	
--	-------	---------	-----------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	北條 雅之	岩瀬 敬二	勝沼 祥平

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	地域密着型サービス事業所整備等事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	535,826	57,823	443,660	25,426	0	8,917
令和5年度	412,767	55,687	300,127	26,698	0	30,255
増▲減	123,059	2,136	143,533	▲1,272	0	▲21,338

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	446,157	501,705
	市債＋一般財源	9,153	9,153
決算	事業費	113,334	220,967
	市債＋一般財源	2,867	5,858

令和7年度	令和8年度	令和9年度
549,085	549,085	549,085
2,926	2,926	2,926

事業概要 (アクティビティ)	事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	単位	目標	174	190	206	未定	未定	未定	未定
	箇所	実績	157	161					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
利用希望者を受け入れてきている(高齢者実態調査)	単位	目標	-	-	-	-	55	-	-
	%	実績	-	52.8					

事業目的	<p>介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域でその人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせて提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。</p> <p>また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活(5～9人)を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。</p> <p>令和6年度も、引続き未整備圏域(看護小規模多機能型居宅介護は未整備区)の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。</p> <p>また、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備も促進します。</p> <p>さらに、利用者の安心・安全を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。</p>
------	--

背景・課題	第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の目標数に向けて、(看護)小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームの整備を進めています。未整備圏域の解消が、課題となっています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、消防法、地域医療介護総合確保基金管理運営要領、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画(よこはま地域包括ケア計画) ※計画期間：令和6年度～令和8年度
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 平成19年度：認知症高齢者グループホーム整備費補助事業開始 平成21年度：スプリンクラー設備等整備費補助事業開始 平成24年度：看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域密着型サービス事業所整備	470,127	332,625
2	看取り環境・共生型サービス事業所整備促進	4,950	21,529	▲16,579	補助事業の一部終了による減

細事業(事業内訳)	3	高齢者施設等の防災・減災対策	60,749	58,613	2,136	補助申請見込額の増
	細事業合計		535,826	412,767	123,059	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	北條 雅之	係長	北山 智基	鈴木 季佐江

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	7 款 5 項	1 目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	介護予防交流拠点整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	19,596	0	19,420	0	0	176
令和5年度	18,626	0	18,450	0	0	176
増▲減	970	0	970	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	28,452	19,196	19,596	19,596	19,596
	市債+一般財源	176	176	176	176	176
決算	事業費	8,080	44			
	市債+一般財源	2	4			

事業概要 (アクティビティ)	介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
整備か所数(新規開所)	単位	目標	3	2	2	2	2	2
	か所	実績	1	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
介護予防・生活支援につながる活動数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件	実績	6	0				
事業目的	介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)を活用した補助を実施することで支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。 令和6年度は、市内2か所の拠点整備を行うこととし、事業者(NPO法人、社会福祉法人、株式会社等)の募集、補助金の交付を行います。							
背景・課題	団塊の世代が後期高齢者となる令和7(2025)年には、市内の65歳以上高齢者が約100万人近くなることが予想されており、高齢化が進んでも、地域のニーズに沿った活動が各地域で活発に展開されているためには、地域住民が気軽に立ち寄れる拠点の整備が必要とされています。							
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係省令・要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金交付要綱、地域密着型サービス等整備等助成事業費補助金実施要綱、横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱、横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要領							
根拠・データ等	第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 ・市内65歳以上人口 ＜推移＞平成27年87万人、令和2年93万人、令和7年97万人、令和22年117万人(令和2年以降推計値) ・市内高齢化率 ＜推移＞平成27年23.4%、令和2年24.8%、令和7年26.1%、令和22年33.2%(令和2年以降推計値) ・市内要介護認定率 ＜推移＞平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%(令和7年以降推計値)							
事業スケジュール	【事業経緯】 ・平成22年度：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国費)を活用して事業開始 ・平成26年度：「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化 ・平成28年度：地域介護・福祉空間整備等補助金(国費)廃止 地域医療介護総合確保基金事業費補助金(県費)を活用して補助を実施 ・平成29年度：福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業(高齢在宅支援課所管)へ転換 ・平成30年度：機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管 【令和6年度募集・整備スケジュール】 ・令和5年度：11～1月 事業者公募 2月 選定事業決定 ・令和6年度：6月 神奈川県審査 7月 交付決定 ～3月 竣工・審査・実績報告							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設整備費・事務費	19,596	17,996	1,600	県交付要綱の改正により基礎配分単価が増ったため
2	防災に関する出前講座	0	630	▲630	事業廃止のため	

	細事業合計	19,596	18,626	970	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩井 一芳	小山 直博	高野 静香

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	15	施策番号	4
事業名称	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	109,902	76,827	0	81	32,000	994
令和5年度	179,230	125,051	0	89	54,000	90
増▲減	▲69,328	▲48,224	0	▲8	▲22,000	904

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	133,644	309,134	270,748	270,748	270,748
	市債+一般財源	32,500	90,000	86,609	86,609	86,609
決算	事業費	33,866	25,687			
	市債+一般財源	8,314	8,485			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助件数	単位	目標	27	38	22	10	10	10
	件	実績	8	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
設置数	単位	目標	27	38	22	10	10	10
	件	実績	8	5				
事業目的	<p>①災害による停電・断水時及び大雨等により発生し得る災害時にも、施設機能を維持し、高齢者施設の利用者の安全を確保する必要があります。また、平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって新たに設置が義務付けられた未届有料老人ホーム等があること及び施設の立地条件等から、窓開けや換気扇による換気が難しい施設があります。</p> <p>②災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。また、大雨等により発生し得る災害に備え、高齢者施設等の利用者が円滑で安全な避難ができるような施設整備、その他消防設備や換気設備の設置を促進します。</p>							
背景・課題	昨今の異常気象等に伴う災害への備えとして、自力での施設機能維持に向けた設備の整備を進める必要があります。また、様々な感染症への対策として必要な換気設備の整備を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱、老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令							
根拠・データ等	過年度実績、令和5年度実績見込み及び令和5年度意向調査結果に基づく。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：有料老人ホーム消防用設備設置等事業開始 令和元年度：非常用自家発電設備整備事業開始 令和2年度：給水設備整備事業開始 令和3年度：水害対策強化事業、換気設備設置事業開始 							
事業開始年度	平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	非常用自家発電設備・給水設備整備、水害対策強化事業	99,063	162,359	▲63,296
2	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	6,059	6,059	0	—
3	換気設備設置事業	4,780	10,812	▲6,032	R5意向調査に基づく減

	細事業合計	109,902	179,230	▲69,328	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	北條 雅之	岩瀬 敬二	矢田 由美

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者施設安全対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,122	27,408	0	0	10,000	4,714
令和5年度	22,447	14,495	0	0	5,000	2,952
増▲減	19,675	12,913	0	0	5,000	1,762

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,349	18,239	12,152	12,167	12,152
	市債＋一般財源	5,324	6,578	4,724	4,729	4,724
決算	事業費	1,031	3,582			
	市債＋一般財源	1,031	1,195			

事業概要 (アクティビティ)	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施します。また、非常用自家発電設備が未設置または稼働時間が短いものを設置している障害者支援施設に対し、設置費を補助します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
助成件数(防犯対策)	単位	目標	14	12	7	12	10	11	11
	件	実績	2	5					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
安全対策実施施設数 (防犯対策)	単位	目標	14	12	7	12	10	11	11
	施設	実績	2	5					
事業目的	<p>【防犯対策】 平成28年7月に神奈川県立の障害者支援施設で発生した事件を見直しの契機として、施設等を利用する障害者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事等を実施します(平成28年度12月補正予算から発足した新規事業)。</p> <p>【非常用自家発電設備設置費補助事業】 災害による停電時に非常用電源を稼働することで、事業所が施設利用者に対する通常の業務を維持するために必要な電力量を確保できるよう、非常自家発電設備の整備を促進します。</p>								
背景・課題	<p>【防犯対策】 平成28年7月に神奈川県立の障害者支援施設で発生した事件を見直しの契機として発足した、補助金交付により実施する事業であり、施設等を利用する障害者の安全を確保するために施設運営法人等に広く事業を周知し、各施設が必要とする防犯対策を実施することが必要となります。</p> <p>【非常用自家発電設備設置費補助事業】 近年、全国各地で大型台風や豪雨などの大規模災害が頻発しており、非常用電源の重要性が増えています。市内入所施設22か所に対し、非常用自家発電設備の有無、運転可能時間及び運転可能設備をアンケート調査した結果、施設が保有している非常用自家発電設備の能力が著しく不足していると考えられる施設が8施設ありました。緊急災害時に入所者等の安全を確保するために非常自家発電設備の整備が必要となります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱								
根拠・データ等	<p>【防犯対策】 これまでの実績による。</p> <p>【非常用自家発電設備設置費補助事業】 令和4年度に行ったアンケート調査及び非常用自家発電設備の見積。</p>								
事業スケジュール	<p>平成28年度：防犯対策事業開始 防犯対策2施設</p> <p>平成29年度：防犯対策24施設</p> <p>平成30年度：防犯対策7施設</p> <p>令和元年度：防犯対策1施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和2年度：防犯対策7施設 ブロック塀等改修工事1施設</p> <p>令和3年度：防犯対策2施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和4年度：防犯対策5施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和5年度：防犯対策7施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和6年度：防犯対策12施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>非常用自家発電設備設置0施設 非常用自家発電設備設置0施設 非常用自家発電設備設置2施設</p>								
事業開始年度	平成28年度(補正予算)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防犯対策	12,122	4,939	7,183
2	非常用自家発電設備設置費補助事業	30,000	16,500	13,500	1台あたり事業費見直しによる増
3	ブロック塀等改修工事	0	1,008	▲1,008	事業終了による減

	細事業合計	42,122	22,447	19,675	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大津 豪	畑下 陽介	畑山 太一